

筑後地域委員会 提言

『医療』を核とした筑後地域の活性化

平成28年3月

福岡経済同友会 筑後地域委員会

◆はじめに

我が国は世界で最も平均寿命が長い国の一であり、老後を健康で安心して暮らすことへのニーズは着実に高まるとみられる。特にがんによる死亡率は年々高まっており、高度ながん診療に対する需要は今後益々増大すると見込まれる。また、新興国では医療施設が十分に整っていない国も多く、その国の高額所得者にとって、我が国の高水準な医療に対する潜在的なニーズは極めて大きいと考えられる。折しも、国は医療を成長分野の1つとして位置付け、規制改革を推進していく姿勢を見せており、今後様々なビジネスが展開するものと期待される。

筑後地域は企業誘致や農業の6次産業化、バイオ産業の育成などに取り組み、自動車産業の誘致に成功するなどその成果も着実にあらわれつつある。しかし、中長期的な予測では、筑後地域の人口は減少すると見込まれており、従来の取り組みに加えて、新たな地域活性化策を打ち出すことが求められている。久留米市を中心とした筑後地域は、全国的に見ても医療環境が充実している。とりわけ、がん診療については隣接する鳥栖地域を含めて様々な最先端医療が集積しており、がん診療の一大拠点を形成している。

そこで、我々福岡経済同友会は、『医療』を核とした地域の活性化策を提案する。具体的には、「地域医療プラットフォームの設立」、「医療観光の推進」、「医療を柱とする総合的なまちづくり」の3つを柱とする提言書を取りまとめた。

筑後地域においては、がんを中心とした高度医療機関の集積を活かし、がん診療等で国内外から広く患者やその家族を受け入れるとともに、バイオ産業と組み合わせた新たな産業の育成を図る必要がある。こうした取り組みにより、交流人口を増大させるとともに、医療機関が集積し安心して暮らせるまちとして筑後地域をアピールすることで移住を促進し、今後想定される人口減少に一定の歯止めをかけることも期待される。

我が国は世界でも類を見ないスピードで高齢化が進んだ高齢化先進国である。高齢化の進んだ地方から、高齢化社会のモデルとなりうる地域活性化策を提示し、我が国のみならず世界からも注目されるまちとなることを目指すべきである。

本提言の実現に向け、我々経済人は、医療機関・大学・行政と一緒にとなって具体的な行動を実践していく所存である。本提言が筑後地域全体の活性化に少しでも貢献できれば幸いである。

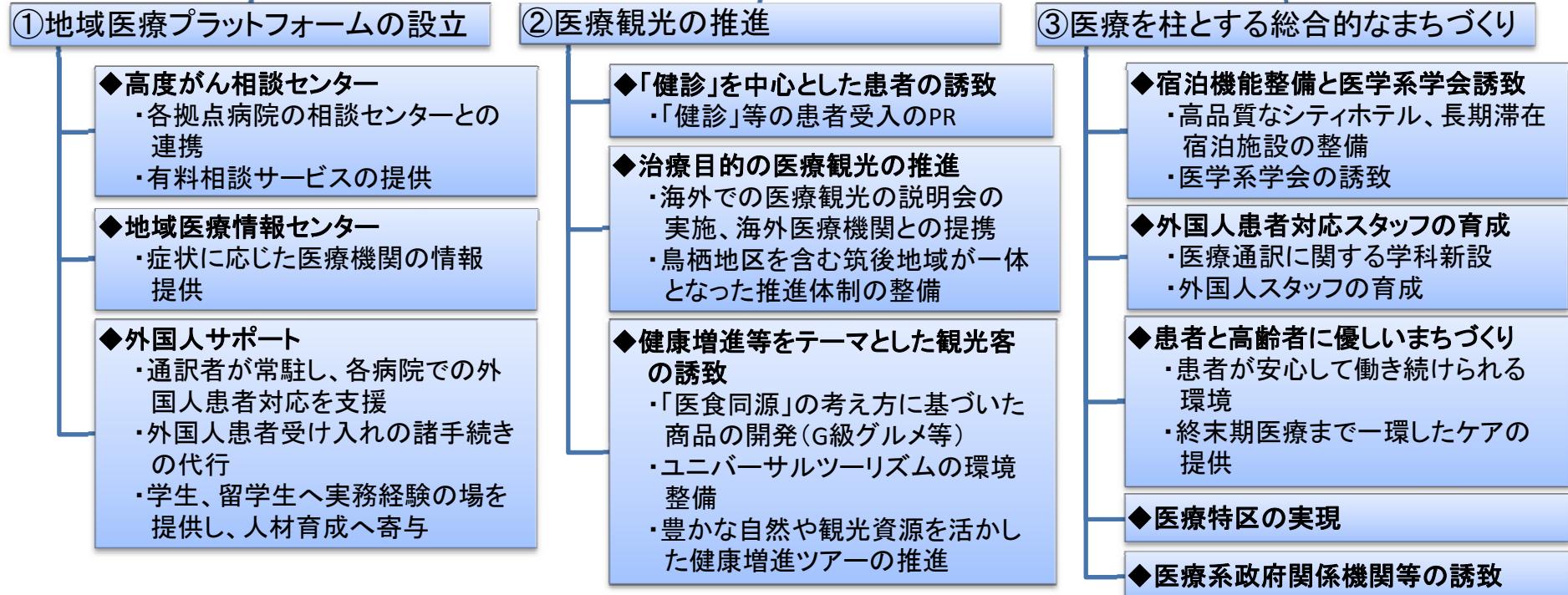
本提言をまとめるにあたって、地元の医療機関や自治体を始め、様々な方から貴重な意見やアドバイスを頂いた。ここに、感謝の意を表す次第である。

平成28年3月

福岡経済同友会	代表幹事	貫正義
	代表幹事	宇佐見昇
	代表幹事	久保田勇夫
筑後地域委員会	委員長	佐藤清一郎
	副委員長	木下茂
	副委員長	水田明義
	副委員長	二又茂明

医療を核とした筑後地域の活性化

- 筑後地域に集積する高度がん診療機関と総合的な医療水準の高さ
 - ・鳥栖地域を含む医療圏にがんの最先端医療が集積(がんワクチン、重粒子線等)
 - ・小児・周産期医療や救急体制が充実
- がん予防・早期発見、先進治療へのニーズの高まり
 - ・高齢化の進展に伴い、健康や優れたがん治療法へのニーズが拡大
 - ・がんによる死亡率が高まる中、がんの最先端医療の集積は地域の大きな魅力
- 外国人の先進治療に対するニーズの高まり
 - ・成長著しい新興国からの、日本の高度な医療に対する関心の高まり
 - ・国が医療分野を日本の成長産業と位置付け、規制緩和を推進



目次

I 医療を核とした筑後地域活性化の必要性	1
(1)医療を核とした地域活性化が求められる背景	1
(2)医療を活かした交流人口の獲得と人口減少の影響緩和	2
(3)医療を活かした活性化の3つの柱	3
II 提言	4
II-①地域医療プラットフォームの設立	4
II-1-1 現状と今後の対応	5
II-1-2 地域医療プラットフォームの内容	7
II-②医療観光の推進	9
II-2-1 現状と今後の対応	10
II-2-2 医療観光の内容	11
II-③医療を柱とする総合的なまちづくり	13
II-3-1 現状と今後の対応	14
II-3-2 医療を柱とする総合的なまちづくりの内容	15
III おわりに	18
〈資料編〉	19
・久留米市の医療環境	20
・筑後地域のがん診療	22
・死因別死亡率の推移	27
・久留米市の取り組み	28
・人口推移の見通し	34
・PET健診の実績	35
・筑後地域の主な観光資源	36
・NPO法人たんがくの取り組み	37
・筑後地域委員会 委員名簿	38
・筑後地域委員会 活動の記録	40

I 医療を核とした筑後地域活性化の必要性

1

(1) 医療を核とした地域活性化が求められる背景

■ 筑後地域に集積する高度がん診療機関と総合的な医療水準の高さ

久留米市を中心とした筑後地域は、人口あたり病床数や医師数が全国的に見ても極めて高く、医療環境が充実している。(資料編20-21頁)

とりわけ、鳥栖地区を含む筑後地域は、がん診療に特徴があり、我が国最先端の研究を進めている久留米大学病院の「がんペプチドワクチン」をはじめ、古賀病院グループの「トモセラピー」や「ダ・ヴィンチ」、鳥栖市の「九州国際重粒子線がん治療センター」(サガハイマット)といった最先端治療施設が集積している他、PETなどの先端設備を導入している病院が複数所在している。さらに、厚生労働省指定の「がん診療連携拠点病院」が4か所(久留米大学病院、聖マリア病院、公立八女総合病院、大牟田市立病院)立地するなど、域内のどこでも質の高い治療が受けられる環境が整っており、がん診療の一大拠点を形成している。(資料編22-26頁)

がん診療以外においても、小児・周産期医療や救急医療体制も充実しており、こうした高度な医療機関の集積や総合的な医療水準の高さは、筑後地域の大きな特色といえる。

■ がん予防・早期発見、先進治療へのニーズの高まり

健康はあらゆる人の幸せの源泉である。とりわけ我が国は世界で最も平均寿命が長い国の1つであり、かつ高齢化率が急速に上昇するなかで、老後を健康で安心して暮らすことへのニーズは、今後着実に高まると見込まれる。また、がんは日本人の三大死因の1つであるが、死因の中での割合は近年上昇傾向にある。(資料編27頁)

また、根本的な治療法が確立していないなかで、がんの予防や早期発見、優れた治療法に対するニーズはより一層高まると考えられる。こうした状況を踏まえると、最先端のがん治療を特徴とする筑後地域の医療水準の高さは、国内他地域から人々を惹きつける魅力の1つとなりうる。

■外国人の先進治療に対するニーズの高まり

また、海外に目を向けると、新興国の所得水準が高まるなか、自国に十分な医療施設が整っていない国においては、海外の高度医療に対するニーズが高まっている。国境を越えた人の移動が容易となるなかで、我が国の医療制度や医療機関の受け入れ体制を整備すれば、日本国内で健診や治療を行う外国人の数は、急速に増大することが期待される。こうしたなか、高度医療機関が集積する筑後地域は、外国人の患者を受け入れるポテンシャルが極めて高い。

なお、外国人を含めた広域からの患者受け入れについては、国民皆保険制度にもとづく平等な医療サービスの原則を崩すものとして反対する意見もあるが、人口減少による患者数の減少が予想されるなか、筑後地域の高度な医療水準を維持するためにも、多くの患者を受け入れることが重要と考える。

加えて、国が推進している規制改革においても、医療分野は改革を実現する本丸の1つと目されている。既に、国家戦略特区などにおいては、病床数や治験制度の規制緩和、混合診療の導入等が実施・検討中であり、規制改革が進展し、新たなビジネスが出現することで、医療分野は我が国の成長産業の1つとなることが見込まれている。

(2) 医療を活かした交流人口の獲得と人口減少の影響緩和

筑後地域では、企業誘致や農業の6次産業化、バイオ産業の育成などに取り組んできており、直近の国勢調査でも久留米市の人囗は増加するなど、その効果が現れつつある。(資料編28-33頁) しかし、少子高齢化の進展により、中長期的な予測では、筑後地域の人囗は今後減少するものと見込まれている。(資料編34頁) このため、従来の活性化策に加えて、地域資源を活かした新たな活性化戦略に取り組む必要がある。

以上を踏まえると、筑後地域においては、最先端のがん治療を中心とした医療機関の集積を活かして地域活性化に取り組むべきである。他地域では十分に提供できない高度医療を提供することで、海外を含む域外から検診者や患者ならびにその家族を受け入れるべきである。また、農業や食品加工産業を組み合わせた多様な医療ツーリズムを実現するとともに、医療分野と親和性の高いバイオ産業と組み合わせることで、医薬・機能性食品など新たな産業の育成につながることも期待される。

以上を通じて、交流人口の獲得に結びつけるとともに、高度医療機関の集積により、安心して子どもを産み育て、老後を暮らせるまちとしてアピールすることで、当地域への移住を促進し、今後想定される人口減少に一定の歯止めをかける必要がある。

(3) 医療を活かした活性化の3つの柱

医療機関の集積を活かした地域活性化を実現するため、以下の3つの取り組みを実行する必要がある。

① 地域医療プラットフォームの設立

医療は公的サービスの性格が強かったため、情報発信・情報提供という概念がややもするとおろそかであった。がん最先端医療を中心とした医療機関の集積を交流人口の獲得につなげるためには、その前提として、当該地域に高度な医療機関が集積していることを域外の住民に認知してもらわなければならない。また、患者が最適な治療法を選択する手助けとなるため、診療に関する多様な情報を分かりやすく提供する必要がある。加えて、海外からの診療の問い合わせに応えるためには、以上に関して多言語での対応が求められる。

こうしたニーズに応えるため、筑後地域の特徴であるがん診療に関する情報発信や、域内の医療機関の情報を総合的に提供する「地域医療プラットフォーム」を整備する必要がある。

② 医療観光の推進

高度な医療機関の集積を活かして、健診やがん治療等において広く国内外から患者を受け入れる医療観光に取り組み、交流人口の獲得を実現する。

そのためには、医療機関の主体的な取り組みに加えて、食や観光資源などを活かして健康増進ツアー客を誘致するなど、自治体や企業・農業団体と医療機関が連携して医療観光に取り組む必要がある。

③ 医療を柱とする総合的なまちづくり

地域の資源である「医療」を最大限に活かし、地域の活性化に繋げるため、患者の受け入れだけでなく、医療系学会の誘致、介護・終末期医療までの一貫したケアの体制づくり、医療系政府関係機関の移転や支店機能の誘致など、地域ぐるみで総合的なまちづくりに取り組む必要がある。

“医療先進地筑後”的知名度を高めることで、さらなる交流人口の拡大、ひいては定住人口の獲得を目指す。

Ⅱ 提言

① 地域医療プラットフォームの設立

II-1-1 現状と今後の対応

5

<現状>

- 筑後地域には、鳥栖地区を含めてがんの最先端医療が集積しており、他地域にない強みとなっている。
また、厚労省指定の「がん診療連携拠点病院」が4か所立地するなど、域内のどこでも質の高い治療が受けられる環境が整っており、がん診療の一大拠点を形成している。
がん診療以外でも、小児・周産期医療や救急医療体制が充実しており、総合的に医療水準が高い地域である。
- しかし、筑後地域の医療水準の高さに関する認知度は域外では必ずしも高くない。また、個々の医療機関の専門性や得意分野に関する情報あまり知られていない。
- 国はがん診療の均てん化(地域間格差の是正)を進めてきたため、今後は、最先端医療の集積等を活かして他地域との差別化を図る必要がある。
4か所の拠点病院に設置されたがん相談支援センターは、拠点病院として国の指定を受ける際に設置が義務付けられているものであり、無償サービスとせねばならず、高度なサービスの提供は限界がある。

<今後の対応>

- 医療水準の高さは筑後地域の大きな魅力であり、医療を活かして地域の活性化に繋げるためには、域外に向けて広く筑後地域の医療をPRする。
- そのためには、分かりやすい情報発信や独自の高度な情報サービスを提供する必要があり、地域医療の情報を総合的かつワンストップで提供する。
- 特に、筑後地域の特徴であるがん診療に関しては、有料相談を含めたきめ細かいサービスを提供することで他地域との差別化を図る。
- 海外からの患者を受け入れるために、多言語対応での情報サービスや諸手続の代行などを実施し、個別医療機関の負担を軽減する。

以上の機能を持つ「地域医療プラットフォーム」を整備する必要がある。なお、地域住民や域外者の利便性を考慮し、交通アクセスに恵まれた久留米市都心部への立地が必要である。



- ①高度がん相談センター
- ②地域医療情報センター
- ③外国人サポート機能

を柱とした、『地域医療プラットフォーム』の設立

II-1-2 地域医療プラットフォームの内容

7

①「高度がん相談センター」

- 既存のがん相談支援センターと連携した、がん相談の一元的な窓口。
- 患者からのきめ細かいニーズに応えて治療に対する納得感を向上するなど、他との差別化を図るため、“がん相談の支援”にとどまらず、独自の充実したサービスを有料で提供。(詳細は次頁)

②「地域医療情報センター」

- がん先進医療をはじめとした「医療のまち」のPR拠点として、海外を含め広く情報発信を行う。
- 域内の医療施設の情報を集積し、症状に応じた医療機関を検索できるデータベースを整備。
- 登録された病院それぞれの得意分野、専門分野を明確にし、利用者の病院選びをアシスト。専門性に基づいた病院間の役割分担を促すことで、域内の医療機関全体の効率的な活用にも寄与。

③外国人サポート

- 相談員の他に通訳者が常駐し、海外からの相談対応や外国人患者受入等で発生する諸手続を代行し、各病院の外国人患者への対応を支援。
- 留学生や語学履修者を雇用することで、学生の実務経験の場としても活用し、医療通訳士等の専門職や多言語対応スタッフ、外国人スタッフといった人材の育成に寄与。

＜「高度がん相談センター」の有料サービスについて＞

- がん患者にとって、がん治療に関する情報を自ら収集することや、複数の病院でセカンドオピニオンを受けることは、労力的・時間的に大きな負担が発生する。また、主治医に対しセカンドオピニオンの希望を伝えることが精神的負担となる場合もある。
- そこで、「高度がん相談センター」において、専門知識を持ったスタッフによる情報収集やセカンドオピニオンの手続きの代行、複数の病院をまたいだチームによる治療法の検討など、患者をサポートするサービスを有料で提供する。
- 患者本人が治療法を選択するという前提で、その判断材料となる情報を患者に代わって幅広く収集・提供することで、患者の負担を軽減するとともに、治療に対する納得性を高めることが目的である。

【有料相談サービスの内容例】

◆セカンドオピニオン

- ・主治医とのやりとり等、セカンドオピニオンに係る諸手続きの代行
- ・希望に応じて、複数病院(相談センター協力病院)の医師がチームとなって治療法を検討し、期待される効果やリスク、費用といった、治療法の判断に必要な情報を提供

◆情報収集サービス

- ・以下の内容に関し、域内に限らず幅広く病院の情報を収集し、症例に合わせて相談者へ提供
各病院の症例数や治療実績、受けられる治療法、費用、所在地、問い合わせ先 等
- ・希望に応じて、紹介状を発行

II 提言
②医療観光の推進

II-2-1 現状と今後の対応

10

<現状>

- 筑後地域には鳥栖地区を含めて「がんワクチン」や「トモセラピー」、「重粒子線治療施設」等、がん治療の最先端医療が集積している。
また、複数の病院がPET設備を導入しており、特に古賀病院グループでは、保険外診療である健診の受け入れ実績も多い。(資料編35頁)
- しかし、医療の均てん化が進むとともに、人口減少により将来は患者数の減少が見込まれており、筑後地域の高度医療を維持することが困難となることが懸念される。
- 久留米大学病院や古賀病院グループ、佐賀ハイマットでは、地域外からの患者を多く受け入れているが、現状では外国人の受け入れは多くない。特に、外国人患者の「治療」については様々な問題やリスクがあり、個々の病院での対応には限界がある。

<今後の対応>

- 人口減少のなかで高い医療水準を維持・発展させるため、外国人を含む域外からの患者を積極的に誘致する。
- 短期的には「健診」を主体とし、中長期的には最先端のがん治療など、「治療」を主体とした医療観光にも取り組む。
- 筑後地域には、食(ハ女茶や柳川のうなぎ、日本酒等)や自然(耳納連山や筑後川等)、温泉といった観光資源が豊富であり、地域トータルとして魅力を発信することで、患者やその家族、さらには健康意識の高い人に対しても医療・健康を核とした観光戦略を構築する。(資料編36頁)



- ①「健診」を中心とした患者の誘致
 - ②がん治療における域外患者の受け入れ
 - ③健康増進等をテーマとした観光客の誘致
を柱とした、**医療観光の推進**

II-2-2 医療観光の内容

①「健診」を中心とした患者の誘致

- すでに実績のあるPET健診を中心として域外・海外からの患者を受け入れるため、「健診」(保険外)目的の患者を受け入れる体制を拡充。
- そのため、経済成長に伴い健康へのニーズが高まってきているアジアを中心とした海外の富裕層を含め幅広いPRを実施。(地域医療プラットフォームの活用)

②がん治療における域外患者の受け入れ

- 中長期的には、がん先進治療により、筑後地域外、とりわけ外国人患者の受け入れを推進。
- そのため、それぞれの病院におけるがん治療の得意分野を活かし、域内の病院がアライアンスを組んで海外での説明会等を実施したり、海外医療機関との提携や旅行会社、金融機関(医療費の決済支援)との連携を橋渡しするなど、久留米市を中心として筑後地域・鳥栖地域の“産官学医”が一体となった推進体制を整備。

③健康増進等をテーマとした観光客の誘致

- 「医食同源」の考え方に基づき、地域の基幹産業である農業を活かし、地元の農産物等を活用した商品開発や市場展開を推進。(G(Green)級グルメや免疫力UP食材の認証等)
- 定期的な治療が必要な人(例:透析患者)でも安心して楽しめるよう、筑後地域の医療機関と連携した観光客の受入体制を整備。(ユニバーサルツーリズム)
- 豊かな自然や観光資源を活かし、健康意識の高い人や家族連れを呼び込む仕掛けづくりを推進。

例:温泉と健康増進を組合せた湯治ツアーの企画

遊歩道やサイクリングコース、オルレコース、アスレチック等の整備

筑後川や耳納連山などの環境を活かしたアクティビティ、農業体験やレンタル農地の提供

【想定される医療観光の内容】

①健診	<ul style="list-style-type: none">• PET健診• 通常の健康診断
②治療	<ul style="list-style-type: none">• 重粒子線治療、がんワクチン、トモセラピー等の最先端医療• 「高度がん相談センター」と連携した治療法の提案やチーム医療
③健康増進等	<ul style="list-style-type: none">• 医食同源をテーマにした、地元産品を使った健康食の提供• ユニバーサルツーリズム• 域内の温泉旅館等と提携した湯治ツアー

Ⅱ 提言

③医療を柱とする総合的なまちづくり

II-3-1 現状と今後の対応

14

＜現状＞

- 筑後地域の医療水準は全国的に見ても高い水準にある。それは、がん治療のみならず、小児・周産期医療や救急医療体制の充実によるものである。
また、NPO法人たんがくが運営する「たんがくの家」では、看取りを前提としたケアサービスを提供するなど、終末期医療のモデルとなりうる事業(ホームホスピス事業)を開拓しており、今後、全国的にニーズが拡大することが見込まれる。(資料編37頁)
- 医学部を有する久留米大学など、医療系の人材育成に適した教育機関がある。
- 久留米市中心部に新たにシティプラザを建設中(H28.4完成予定)であり、学会などの誘致の条件が整う。
その一方で、海外・域外からの患者や観光客受け入れのための宿泊・滞在施設等が不足している。

＜今後の対応＞

- 医療を核としたまちづくりを総合的に実施することで、医療観光の環境整備を進めるとともに、域外からの移住者の獲得にもつなげる。
- とりわけ、宿泊機能を強化するとともに、医療現場で外国人患者に対応できる人材の育成を進める。
- また、住民の満足度を向上し、定住を促進するため、地域が一体となって、病気になっても安心して暮らせる地域づくりに取り組む。
- こうした取り組みを強固なものとするため、国に対して、医療特区制度の導入による規制緩和の実現や、政府系医療機関の誘致を求める。

- 
- ①宿泊機能の整備と医学系学会の誘致
 - ②外国人患者対応スタッフの育成
 - ③患者と高齢者に優しいまちづくり
 - ④医療特区の実現
 - ⑤医療系政府関係機関の誘致
- を柱とした、“医療”を活かした総合的なまちづくり

II-3-2 医療を柱とする総合的なまちづくりの内容

15

①宿泊機能の整備と医学系学会の誘致

- 医療観光客や医学系学会誘致の受け皿となる高品質なシティホテルの整備。
病院と連携したホテルや、長期滞在する患者・家族向けの民泊など、医療をコンセプトとした新たな形態の宿泊・滞在施設の導入。
自治体による宿泊費の長期滞在割引制度等、域外からの患者に対する負担軽減策の導入。
- 医学系学会の誘致。

②外国人患者への対応スタッフの育成

- 医療通訳に関する大学や専門学校の学科の新設・拡充。
- 大学や語学学校と医療機関との連携による外国人スタッフの育成。
※実務経験の場として、「地域医療プラットフォーム」を活用。

③患者と高齢者に優しいまちづくり

- 患者が安心して働き続けられる環境づくり。「がん離職ゼロのまち」に向けた施策の検討)
・就労時間や業務内容への配慮(経済界)、就労支援や協力企業への優遇措置(行政)、柔軟な診療時間の設定
やメール等での相談受付(医療機関)といった取り組みを各界で実施。
- 治療だけでなく、介護・終末期医療まで一貫したケアを提供できるネットワークづくり。

④医療特区の実現

- 国家戦略特区などの特区により、医療に関わる規制緩和を実現。
- 特区の提案にあたっては、鳥栖地域と連携し、筑後医療圏として提案。

【規制緩和の例】

・広告規制

医療機関の広告については、医療法で広告可能な情報が制限されている。海外への医療ツーリズム商品のPRを実現。

・新薬の先行認可

海外で実績のある治療薬であっても、国内では使えないケースが存在。先進国の多くで効果が認められている新薬等について、先行認可を実現。

・最先端医療の保険先行適用

現制度では、混合診療の場合すべてが自由診療とされるため、最先端の医療を受診する際の患者負担が高額になる。先行して保険診療に組み入れることで、最先端の医療を受けやすくするよう求める。

・医療観光用の宿泊施設に対する規制緩和

民泊や、一定期間滞在する患者に向けた空き家の利活用等、大規模投資を伴わない受け皿の拡充を実現。

⑤医療系政府関係機関等の誘致

- 福岡県は2015年8月に理化学研究所の疾患多様性医科学研究部門の移転を国に提案。2016年3月にまとめられた政府機関地方移転の基本方針では、医薬・機能性食品等のバイオ分野で理化学研究所と大学・企業等との共同研究の展開は盛り込まれたものの、拠点の移転には至っていない。「理化学研究所との連携にかかる協議会」を中心に、共同研究展開、拠点移転に向けて行動する。
- これにとどまらず、筑後地域への誘致に適した医療系政府関係機関やバイオ関連研究機関について引き続き検討し、国や県など関係機関へ働きかける。また、研究機関の地方拠点(支店機能)の誘致についても働きかける。

【参考】がんに関連する政府関係機関

名称	誘致が考えられる機能	所在地	省庁
国立研究開発法人 放射線医学総合研究所	重粒子医科学センターの研究部門や重粒子線治療の普及推進部門等	千葉県千葉市	文部科学省
国立研究開発法人 国立がん研究センター	研究、開発部門や人材育成機能等	東京都中央区	厚生労働省
国立研究開発法人 成育医療研究センター	小児がんに関する中央機関としての機能(相談支援、情報収集等)	東京都世田谷区	厚生労働省

※その他医療系の政府関係機関

国立保健医療科学院、国立感染症研究所、国立医薬品食品衛生研究所、理化学研究所、医薬基盤研究所、国立循環器病研究センター、国立精神・神経医療研究センター、国立長寿医療研究センター、福祉医療機構、国立病院機構、医薬品医療機器総合機構、国立国際医療研究センター

III おわりに

18

本提言を実現し、地域の活性化に繋げるためには、産官学医すべての関係機関がビジョンを共有し、地域一体となつた取り組みを実施していくことが不可欠であり、実践に向けた関係機関の協議を早期に開始すべきである。

また、本提言では、地域の医療資源を最大限活用するという観点から、佐賀東部を含む圏域を念頭に施策を提案している。

このため、筑後地域内の自治体の連携はもとより、佐賀県・鳥栖市との県境をまたいだ広域での連携体制の構築を推進していくことが重要である。

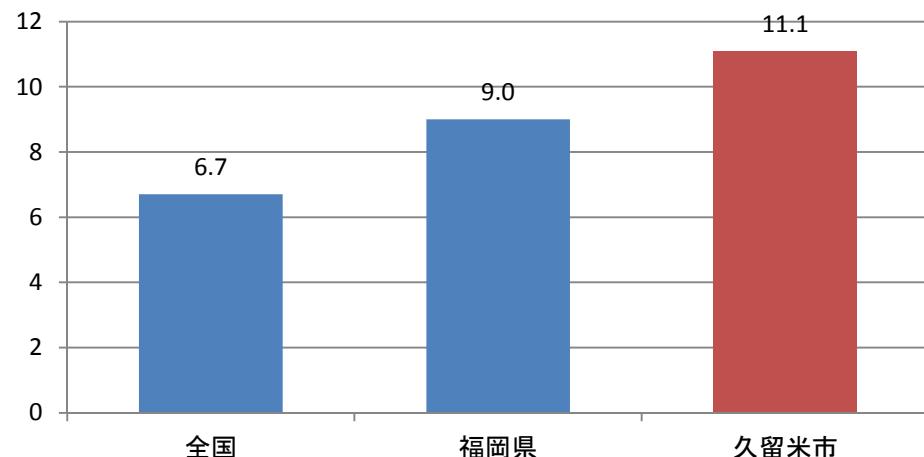
まち・ひと・しごと創生の旗印の下、全国のほとんど全ての自治体が地方版総合戦略を策定し、自主的・主体的な地域の活性化を目指している。しかし、各地の戦略の多くは6次産業の活性化や観光振興といった類似施策が並んでおり、早晚地域間の競争が激化し、共倒れが発生することも懸念される。2016年2月に公表された2015年国勢調査の速報値では、全国の多くの地方都市で人口減少が顕著になる中、筑後地域の中心である久留米市の人口は増加を維持している。地域に活力が残されている今こそ、医療を核とした革新的な活性化策に取り組むべきである。

資料編

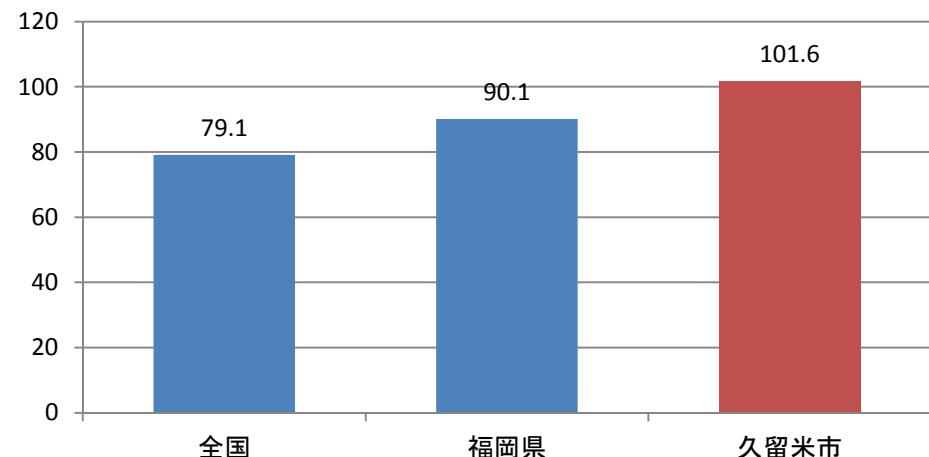
久留米市の医療環境

- 久留米市の人ロ10万人あたりの医療施設数(病院・一般診療所)、病床数(病院・一般診療所)、医師数は、いずれも全国平均を大きく上回る水準。

人口10万人あたり病院数

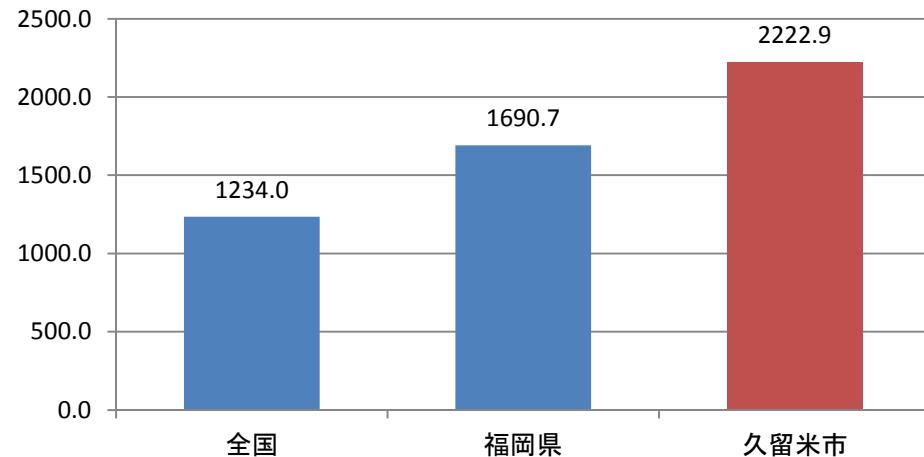


人口10万人あたり一般診療所数

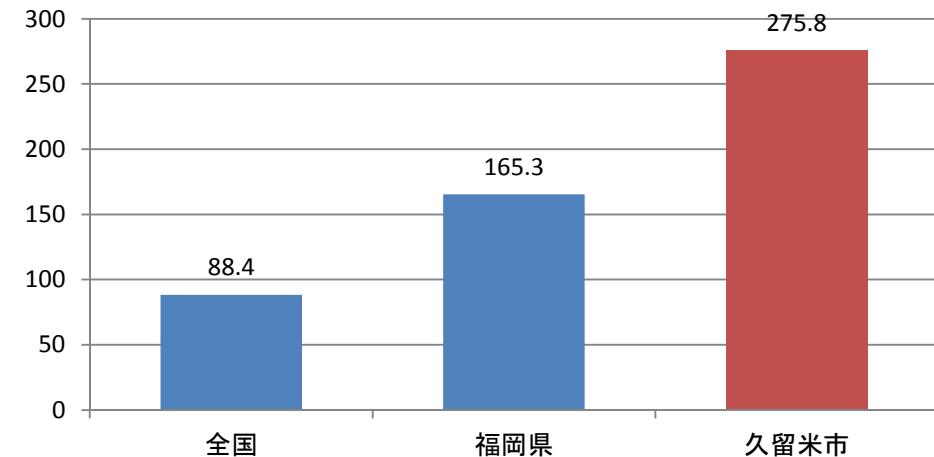


資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」(H26)のデータに基づき作成

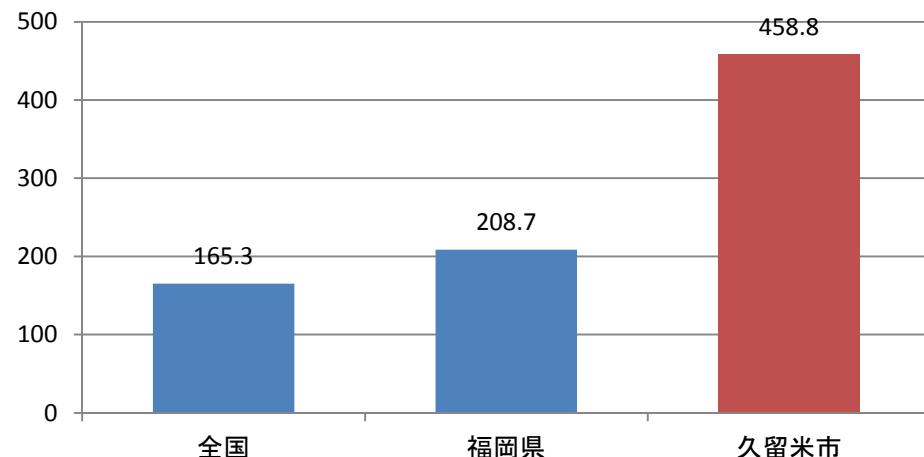
人口10万人あたり病床数(病院)



人口10万人あたり病床数(一般診療所)



人口10万人あたり医師数



資料:厚生労働省「医療施設調査・病院報告」(H26)のデータに基づき作成

筑後地域のがん診療

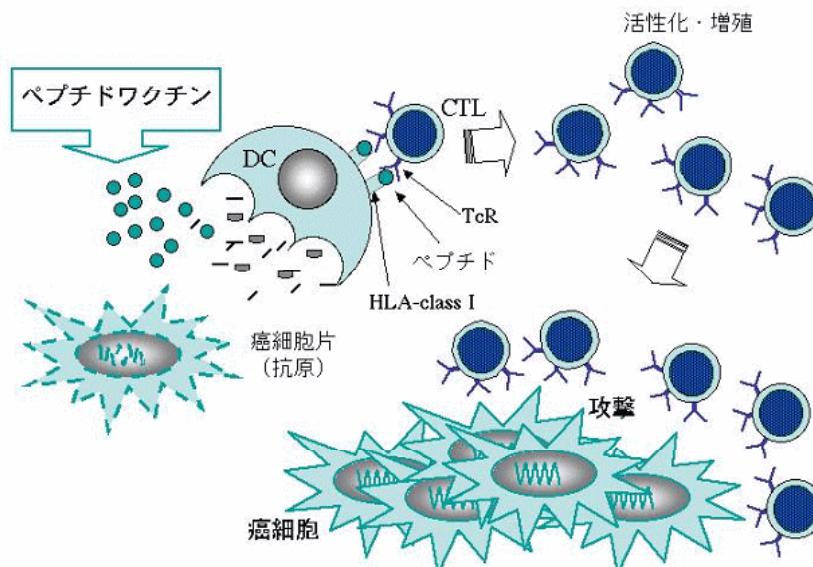
(1) 最先端医療

①がんペプチドワクチン(久留米大学)

- がんに対する免疫療法の一つで、がん細胞固有のタンパク質(ペプチド)をワクチンとして投与し、生体内の免疫細胞を増殖、活性化することでがんに対する免疫機能を高め、がんの増殖・再発を防止する治療法。免疫細胞は該当する抗原をもつがん細胞だけを攻撃するため、他の正常な細胞を傷付けることがなく、副作用の少ないがんの治療法として期待されている。
- 久留米大学はがんワクチン研究の草分け的存在であり、平成25年に設立した「がんワクチンセンター」において、国内最先端の研究を行っている。



[イメージ]



資料: 久留米大学病院

※久留米大学では、個々の患者に応じて最も反応の高いペプチドを組み合わせることでより効果的に免疫力を高める「テーラーメイドペプチドワクチン」を採用している。

②トモセラピー、ダ・ヴィンチ(古賀病院)

[トモセラピー]

- 最新の放射線治療機器で、CTと一体になっているため、360° の方向から正確にがん組織に対して放射線の照射が可能であり、患者への負担が少なく、また一度に広範囲の治療を行うことも可能。
- 国内で導入している病院はまだ少なく、九州では古賀病院と済生会熊本病院の2か所のみとなっている。
- 古賀病院には「放射線治療センター」が設置されており、トモセラピーの他にも、リニアックやガンマナイフといった様々な治療法を選択することができる。

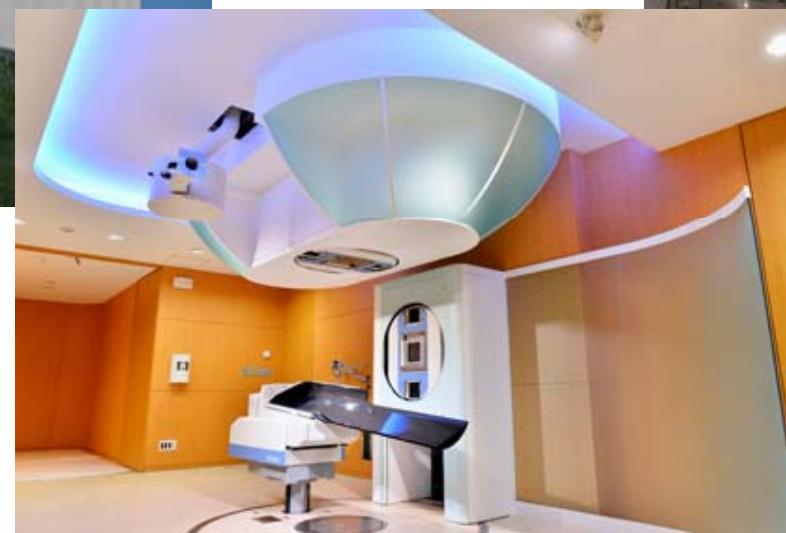


[ダ・ヴィンチ]

- 内視鏡手術の支援ロボット。医師が、モニターに映し出される映像を見ながら、3本のアームと1本のカメラが付いたロボットを遠隔操作して手術を行う。
- 人間の手以上に正確な動きが可能であり、患者の身体的負担を軽減するメリットがある。
- 現在、国内では前立腺がんについてのみ保険適用が認められており、古賀病院でも前立腺がんの治療に活用されている。

③重粒子線治療(サガハイマット)

- 加速器で炭素イオンを光速の約70%まで加速し、がん病巣に狙いを絞って照射する最先端の放射線治療法。
- 従来の放射線治療では、体の表面付近で放射線量が最大となるが、重粒子線は、がん病巣付近において放射線量がピークになるという特性を有しており、効果的にがん組織を狙い打つことができる。
- 体への負担が少ないとことや、通院による治療が可能といったメリットがある他、難治性がんの治療にも効果が期待されている。
- 国内5か所に設置されている施設の内の一つがサガハイマットであり、九州を中心に広い範囲から患者が集まっている。



(2) 主ながん診療機関

- 筑後地域では、4つのがん診療連携拠点病院があり、それらが連携して「筑後ブロックがん相談支援センター連絡協議会」を組織している。
- 拠点病院以外では、古賀病院グループが地域を代表するがん診療拠点として多くの患者を受け入れるとともに、最先端の治療法を積極的に導入するなど先進的な取り組みを実施している。
- また、PET健診が可能な病院が5か所立地しているほか、久留米総合病院では女性病棟を設置し、乳がんや子宮頸がんの健診・治療をはじめ、婦人病を中心に女性スタッフのみで対応する体制を整えており、女性患者が安心して受診できる環境を提供している。

◆がん診療連携拠点病院(筑後ブロックがん相談支援センター連絡協議会 構成施設)

施設名	所在地	備考
久留米大学病院	久留米市	PET施設、がんワクチンセンター
聖マリア病院	久留米市	PET施設
公立八女総合病院	八女市	PET施設
大牟田市立病院	大牟田市	

◆その他の主な施設

施設名	所在地	備考
九州国際重粒子線がん治療センター (サガハイマット)	佐賀県鳥栖市	重粒子線治療施設
古賀病院21	久留米市	PET施設、トモセラピー施設
高木病院	大川市	PET施設
久留米総合病院	久留米市	女性病棟を設置

(3) 筑後ブロックがん相談支援センター連絡協議会の取り組み

- 域内に立地する4つの「がん診療連携拠点病院」が連携し、「筑後ブロックがん相談支援センター連絡協議会」を組織。協議会を毎月開催している。
- また、患者団体「虹の会」と共同で、がん患者やその家族を対象に、がんに関する講演会や患者同士が悩みを話し合う場として、「がんサロンちっご」を毎月開催。

がんサロンちっご

久留米市キラリ輝く市民活動活性化事業

~ひとりで悩まないで~

気軽に立ち寄りください。

定期開催 毎月第2土曜日 14時～16時 (受付13:45～)

ミニ講演 14:00～14:30		交流会 14:40～16:00	
61回	27年10月10日(土)	自然食について 心も体も食事から	自然食の会
62回	27年11月14日(土)	5周年記念講演会	内藤病院 医師
63回	27年12月12日(土)	みんなで話そう～体験談～	虹の会
64回	28年1月9日(土)	薬局の上手な利用法～かかりつけ薬局をもちましょう～	きらり薬局
65回	28年2月13日(土)	みんなで話そう～体験談～	虹の会
66回	28年3月12日(土)	がん相談支援センターって、なに？	久留米大学病院がん相談支援センター

患者さんと家族
ならどなたでも
参加できます

ミニ講演のあと
交流会を行います

予約不要・参加無料

場 所：くるめりあ六ツ門 6階 みんくる（地図参照）
西鉄バス「六ツ門」下車 徒歩3分
地下駐車場・契約駐車場（トラストパーク）をご利用ください
(地下及び契約駐車場は、みんくる事務局での
スタンプ捺印により2時間無料になります)

主 催：筑後ブロックがん相談支援センター連絡協議会
(大牟田市立病院・久留米大学病院・公立八女総合病院・聖マリア病院・朝倉医師会病院)
患者団体：がんサロンちっご「虹の会」

後 援：久留米市・高等教育コンソーシアム久留米・久留米市キラリ輝く市民活動活性化事業

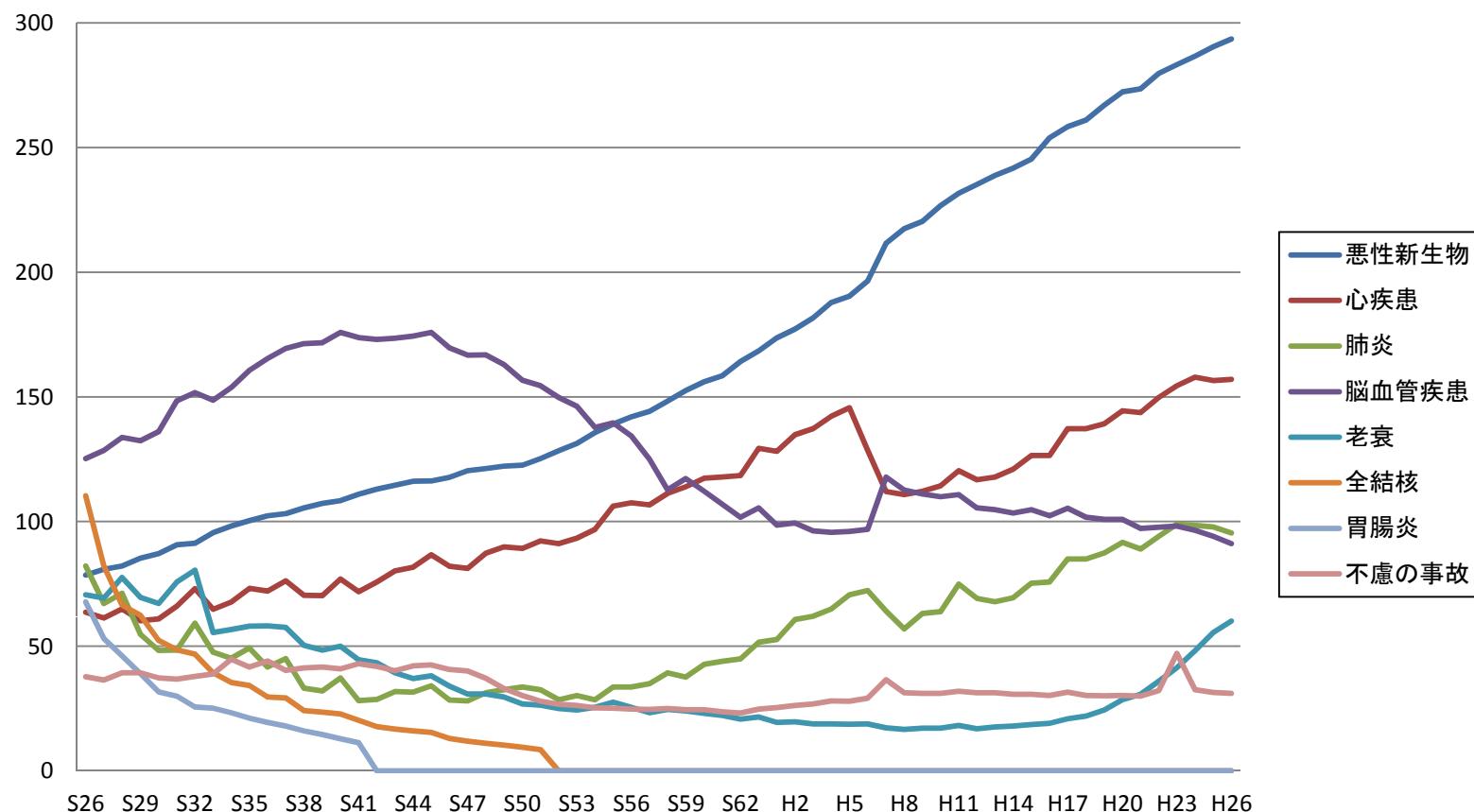
事 務 局：久留米大学病院がん相談支援センター（担当）黒田・廣畑【TEL 0942-31-7903】

61-66W

死因別死亡率の推移

- 過去60年間の死亡率の推移を見ると、他の死因に比べ、悪性新生物(がん)の死亡率は一貫して上昇しており、ここ30年以上は日本人の死因第一位となっている。

主な死因別死亡率の推移



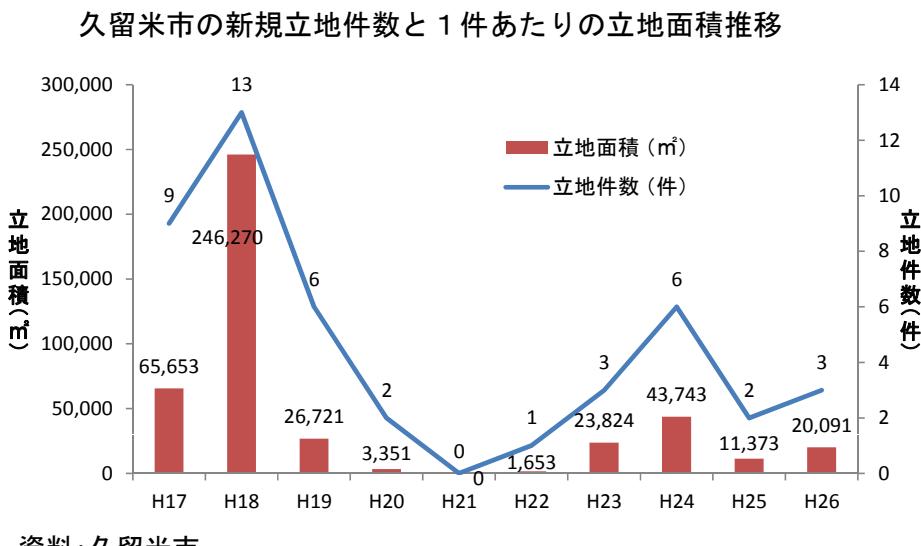
資料:厚生労働省「人口動態統計」(2014年度)のデータに基づき作成

※人口10万人あたり死者数

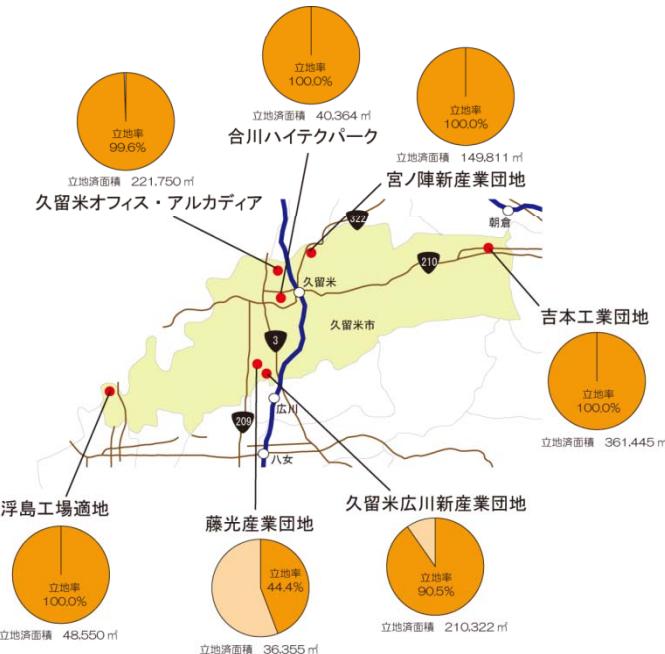
久留米市の取り組み

(1)企業誘致

- 久留米市内の新規立地件数の推移をみると、平成18年の13件を最高に、リーマン・ショック直後の平成21年には0件となっている。その後、若干持ち直しており、平成24年には立地件数6件となったが、リーマン・ショック前の水準からは大きな隔たりがある。
- 久留米市内の主な産業団地は、7団地中6団地の立地率が100%となっている。都市計画区域内の工業系用途の地域では、企業の希望に沿う面積の確保が難しいことや、住工混在の課題もあり、周囲からの制約が少ない産業団地への立地が多くなっている。



久留米市内の主な産業団地の位置と立地率（2014年9月現在）



◆久留米市周辺の自動車産業集積

- ダイハツ九州(株)久留米工場(平成18年協定締結、平成20年操業開始)の立地決定後、本市や近隣自治体に多くの自動車関連企業が進出しているほか、平成26年にはダイハツ工業(株)久留米開発センター(現ダイハツグループ九州開発センター)が本格的に始動している。
- 久留米市のほか、周辺市町に自動車関連企業の立地が相次ぎ、福岡県が進める「北部九州自動車産業アジア先進拠点プロジェクト」との連携により、アジアをリードする一大生産拠点の一角として、また、頭脳拠点として、自動車関連企業のさらなる集積が期待される。
- ダイハツグループの九州開発センターの開設によって、これまでの関連部品のサプライヤーに加え、エンジン開発に絡むシステムや機器、ソフトウェア、設計、データ解析など、新たな分野の企業立地も期待され、従来の工業団地内への立地に加え、オフィス型の立地も増えることが予想される。

久留米市とその周辺市町に立地した主な自動車関連企業

企業名	立地場所	業種	立地または 協定時期
ダイハツ九州久留米工場	久留米市	軽自動車エンジン製造	平成18年度
タンガロイ九州	久留米市	超硬切削工具等の製造	平成18年度
九州スマルティングテクノロジー	久留米市	アルミ合金の溶湯	平成19年度
古川シェル	久留米市	シェルモード製造	平成19年度
中川産業	久留米市	自動車用断熱材、消音材製造	平成19年度
東プレ九州	久留米市	金型製造	平成26年度
ダイハツグループ九州開発センター	久留米市	軽自動車のプラットホーム部品の評価、解析、技術開発拠点	平成26年度
オタライト	大牟田市	フェノール樹脂成形材料等の製造	平成18年度
田村	大牟田市	金属樹脂部品の塗装、組立	平成19年度
藤本工業	大牟田市	金属樹脂部品の研磨、加工	平成19年度
村上開明堂	朝倉市	自動車用バックミラー等の製造	平成18年度
明石機械工業	朝倉市	自動車の駆動・エンジン・シャーシ系部品の製造	平成19年度
メタルテックス	朝倉市	マニュアルトランスミッション(手動変速機)のギヤ部品	平成24年度
トヨーエイテック	筑前町	オイルポンプ(AT用、CVT用)	平成18年度
東洋濾器製造(ROKI)	うきは市	自動車用ろ過機器の開発及び製造	平成20年度
マセック	小郡市	ブレーキチューブ、樹脂成形	平成20年度
ジェット	大刀洗町	自動車、電器向け樹脂成形及び金型設計・製造	平成21年度

(2) 6次産業化

- 久留米市6次産業化推進事業補助金

- 豊富な久留米産農産物を活用し、6次産業化を図る農業者又は農業団体に対し、農産加工品の開発や販路拡大を支援し、付加価値の高い農業への取り組みを促進することによって、販売力の強化と地域経済の活性化を目指す
 - ① 商品開発支援(5件程度):補助金上限30万円、1/2補助
 - ② 販路拡大支援(開発後の支援)(3件程度):補助金上限50万円、1/2補助

- 久留米市6次産業化交流会(ふくおか6次産業化・農商工連携サポートセンター共催)

- 農業者等が持つ技術・素材・アイデアを掘り起こし、久留米産農産物を活用した商品開発や販路拡大を支援するため、6次産業化プランナーや農業者、製造、流通業者などによる交流会
プログラム(2015年):基調講演、パネルディスカッション、意見交換

久留米市6次産業化推進事業補助金対象商品

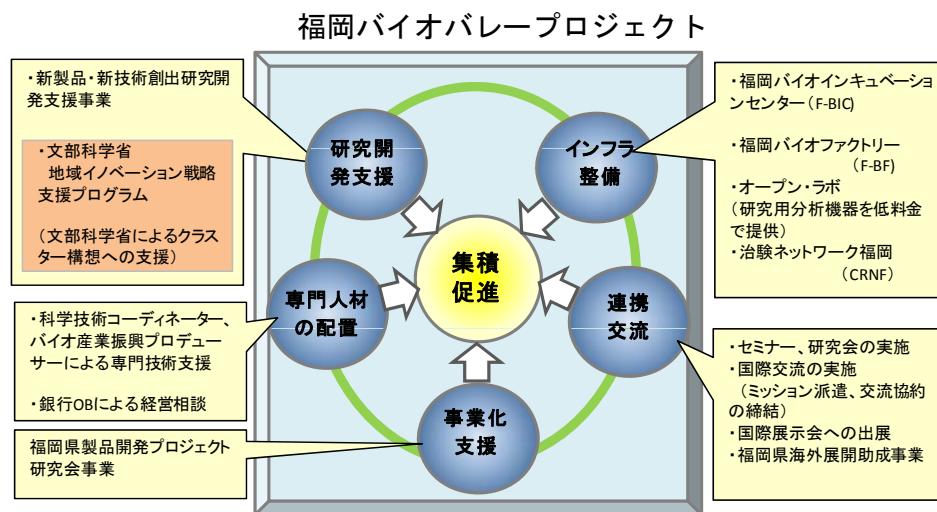


久留米市6次産業化交流会(平成27年)

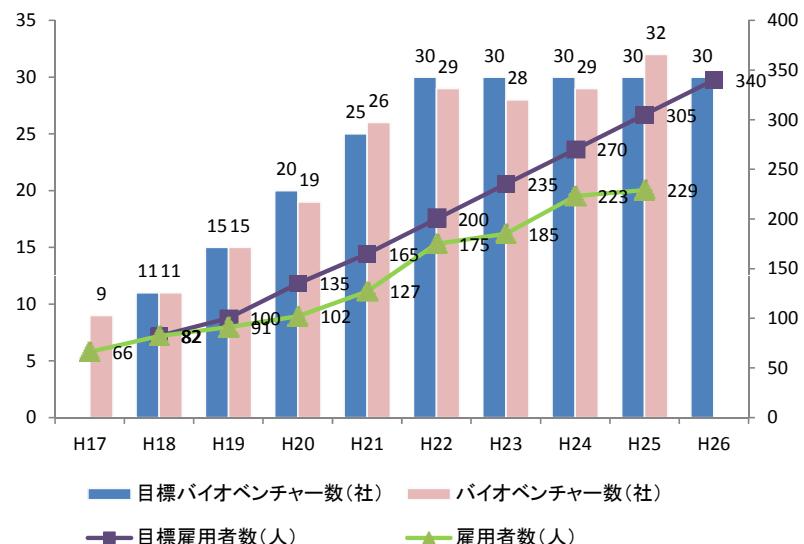


(3)バイオ関連

- 久留米市は、豊かな農産物と長年培われた醸造技術、医療機関の集積という地域資源を活用した新産業創出の分野として、バイオ産業振興を推進してきた。
- 平成13年からは、久留米地域を中心にバイオテクノロジーを核とした新産業・バイオベンチャーの創出や、関連企業・研究機関の一大集積拠点“バイオクラスター”を形成することを目的として、福岡県と共同で「福岡バイオバレープロジェクト」を推進しており、インキュベーション施設や各種支援の充実を背景に、着実にバイオベンチャー企業の集積が進んでいる。また、高度なバイオ技術を活かした久留米大学のがんペプチドワクチン開発や、バイオベンチャー「ボナック」(次頁参照)による核酸医薬の開発など、最先端の研究も進んでいる。



久留米市バイオベンチャー調査 企業数・従業員数の推移



◆筑後地域のバイオベンチャー：株式会社ボナック

- 独自のボナック核酸を用いたプラットフォームビジネスを展開し、①核酸原薬製造、②核酸医薬開発を進めている。
- 平成27年12月25日東レ株式会社と「特発性肺線維症」を対象とする創薬開発のライセンス契約の締結および資本提携が行われており、久留米から世界企業を目指している。

●株式会社ボナック

設立：2010年2月

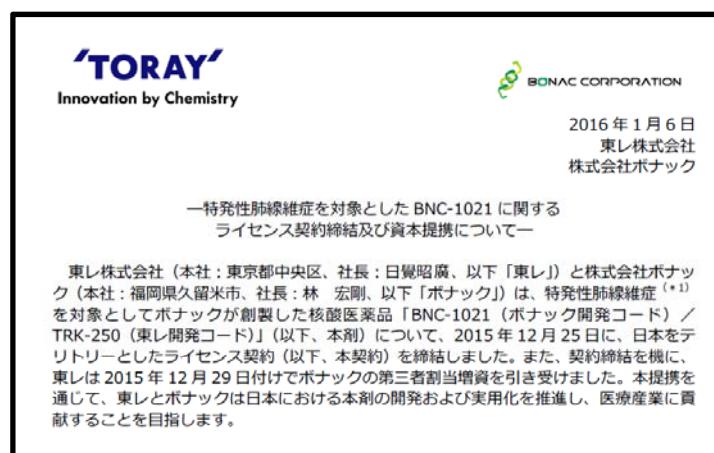
所在地：福岡県久留米市合川町1488-4 福岡バイオファクトリー

資本金：174百万円（2014年12月31日現在）

従業員：26名（2014年12月31日現在）

代表取締役社長：林 宏剛

事業内容：核酸医薬プラットフォームライセンス、核酸合成等



(4) 久留米シティプラザ

- ・ 久留米市中心市街地の六ツ門地区に建設中(H28.4.27開館予定)の複合型施設。
- ・ メインとなる「ザ・グランドホール」は、コンサートやオペラ等の音楽イベントを主目的とした施設だが、大規模なコンベンションにも対応可能であり、文化施設としての機能のみならず、医療系の学会をはじめ各種MICE誘致の受け皿としての機能も有する。
- ・ また、展示室や交流施設を備えており、中心市街地活性化や地域の魅力発信の新たな拠点としての役割を担うことが期待される。

[久留米シティプラザ(外観イメージ)]

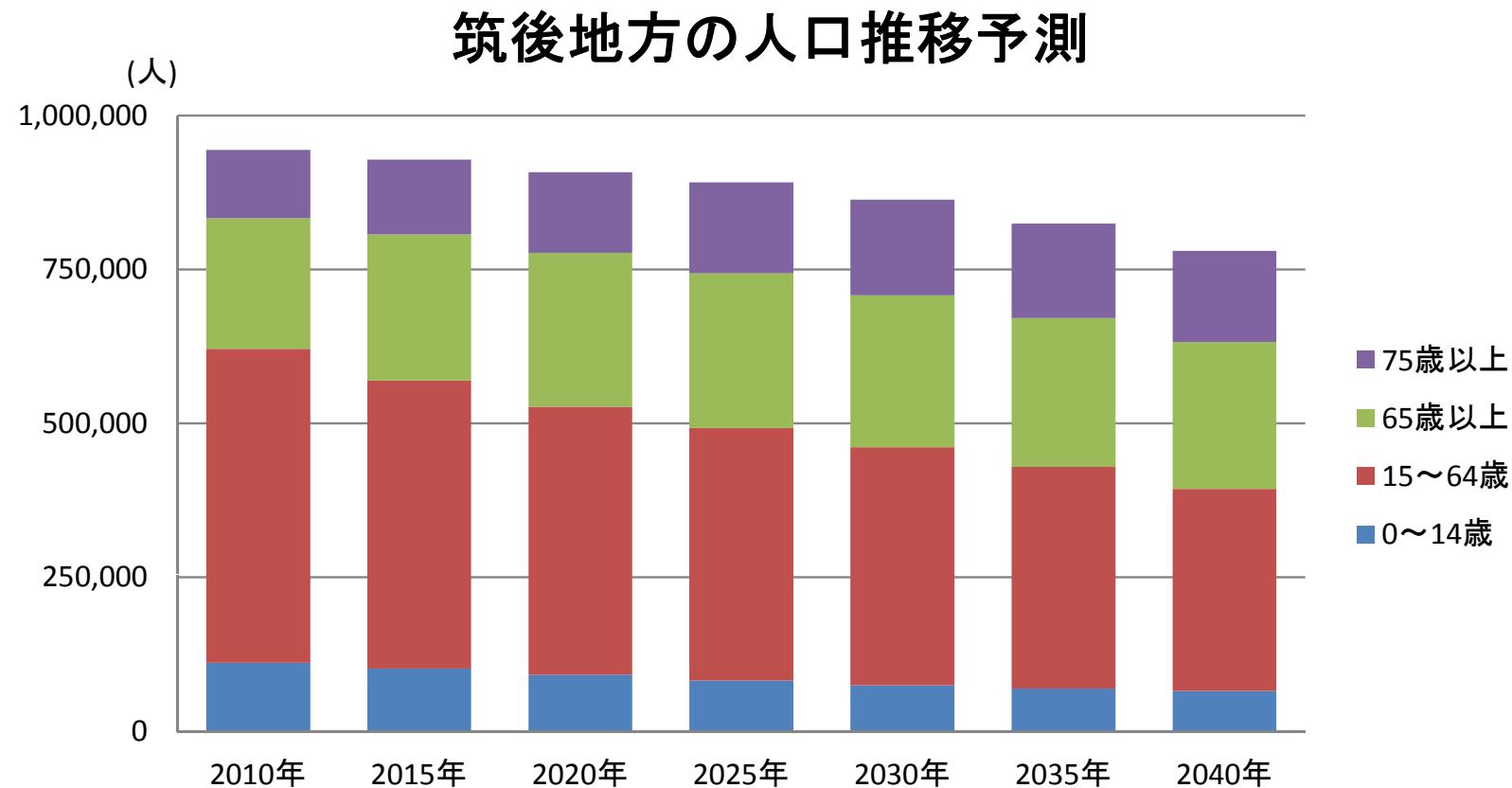


[ザ・グランドホール]



人口推移の見通し

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所によると、筑後地方の人口は、2015年(H27)の約93万人から2040年(H52)には約78万人と、約16%減少する見込み。
- ・ その間、65歳以上の高齢者の割合は、約39%から約50%まで上昇。



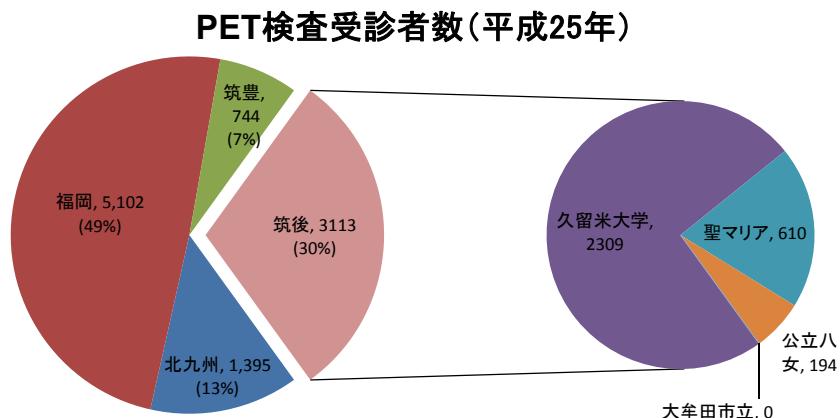
資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H25.3推計)のデータに基づき作成

※久留米市、大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、みやま市、うきは市、大刀洗町、大木町、広川町の合計

PET健診の実績

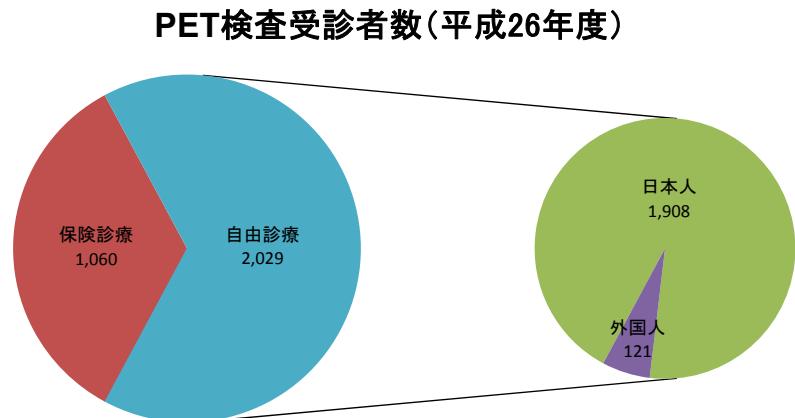
- 福岡県内の「がん診療連携拠点病院」におけるPET検査受診者数の内、域内の4病院が約30%を占めている。
- さらに、拠点病院以外においても、古賀病院グループでは自由診療を含め積極的にPET健診を実施しており、年間約3千件と域内4拠点病院の合計に匹敵する実績を有している。

【県内のがん診療連携拠点病院におけるPET健診の状況】



資料:福岡県HP「がん拠点病院の診療実績等」のデータに基づき作成

【古賀病院におけるPET健診の状況】



資料:社会医療法人天神会「2014年度年報」のデータに基づき作成

筑後地域の主な観光資源

ジャンル	所在地	名称
神社・仏閣	久留米市 筑後市 小郡市 八女市 その他	水天宮、高良大社、大善寺(鬼夜)、善導寺、成田山、千光寺、永勝寺、梅林寺、北野天満宮 水田天満宮(恋木神社)、熊野神社(鬼の修正会) 七夕神社・老松宮、如意輪寺(かえる寺) 福島八幡宮、靈巖寺、八女津媛神社 清水寺(みやま市)、風浪宮(大川市)
歴史・文化	久留米市 筑後市 柳川市 八女市 大牟田市 その他	石橋美術館(石橋文化センター)、有馬記念館、寺町界隈、地場産くるめ(久留米絣) 九州芸文館、筑後市郷土資料館 北原白秋記念館、立花氏庭園、旧戸島家住宅、松月文人館、柳川古文書館 八女伝統工芸館、旧木下家住宅、福島界隈(白壁の町並み) 三池炭坑関連遺産群(世界遺産)、旧三井港俱楽部、石炭産業科学館 九州歴史資料館(小郡市)、旧吉原家住宅(大川市)
温泉	筑後市 うきは市 朝倉市	船小屋温泉 筑後川温泉 原鶴温泉
自然・体験	地域全体 久留米市 柳川市 八女市 うきは市	筑後川、耳納連山、フルーツ狩り 久留米百年公園、久留米森林つつじ公園、内山緑地 川下り、有明海の干潟 茶畠、黒木の大藤、星の文化館、グリーンピア八女 棚田、筑後川の鵜飼い、調音の滝
伝統工芸品	久留米市 八女市 大川市	久留米絣 仏壇、提灯、和紙、星野焼 大川家具
特産品・食	地域全体 久留米市 柳川市 八女市 大川市	日本酒、フルーツ 久留米ラーメン、焼き鳥 うなぎのせいろ蒸し 八女茶 えつ料理

NPO法人たんがくの取り組み

[NPO法人たんがく]

所在地：久留米市上津1-23-10

代表者：理事長 樋口 千恵子 氏

事業内容：ホームホスピス「たんがくの家」の運営。

終末期の患者が暮らすケア付き共同住宅で、「入居者の最期を看取ることを前提に利用者を受け入れている施設。

改修した古民家からスタートしており、自宅のような環境の中で利用者が「最後まで自分らしく生きる」ために、医療的なケアだけでなく、日々をいきいきと過ごすための様々な支援を行っている。

高齢化の進展とともに「多死社会」を迎える日本にとって非常に重要度の高い事業であり、厚生労働省等からも視察に訪れるなど全国的に注目が集まっている。



筑後地域委員会 委員名簿

(平成28年3月末時点、敬称略、五十音順)

	氏名	会社名	役職名
常任幹事・委員長	佐藤 清一郎	株式会社筑邦銀行	代表取締役頭取
幹事・副委員長	木下 茂	株式会社喜多屋	代表取締役会長
副委員長	水田 明義	株式会社ニシケン	代表取締役会長
幹事・副委員長	二又 茂明	久留米運送株式会社	代表取締役社長
	青木 正明	昭光株式会社	代表取締役社長
	家入 國憲	株式会社サンライフ九州	代表取締役社長
	石井 智幸	株式会社筑邦銀行	常務取締役
	石丸 茂夫	日米ゴム株式会社	代表取締役社長
	石橋 新治	石橋総合事務所	相談役
幹事	井手 和英	株式会社筑邦銀行	取締役会長
	今村 健二	株式会社オーレック	代表取締役社長
	猪山 渡	株式会社ムーンスター	代表取締役社長
	上田 保治	米城ビルディング株式会社	代表取締役社長
	梅野 重俊	株式会社梅の花	代表取締役社長
	江里口 俊文	グリーンランドリゾート株式会社	代表取締役社長
	金子 泰大	金子建設株式会社	代表取締役社長
	菊池 康男	株式会社ワイドレジャー	代表取締役社長
	草野 智弘	株式会社ブリヂストン久留米工場	九州生産本部長兼久留米工場長
	古賀 巧	大川信用金庫	理事長
	権藤 尚彦	株式会社福岡銀行	執行役員県南地区本部長
	佐藤 誠次	有限会社シュヴァン	代表取締役社長

	氏名	会社名	役職名
	菅谷 清	久留米ガス株式会社	代表取締役社長
常任幹事	高木 直人	公益財団法人九州経済調査協会	理事長
	田中 達也	田中藍株式会社	代表取締役社長
	田中 靖正	ちくぎんリース株式会社	代表取締役社長
	寺崎 秀嗣	三友通商株式会社	代表取締役
	中村 明	有限会社ベストライフ	代表取締役
	農塚 勉	筑後信用金庫	理事長
	橋本 庄蔵	日商保険コンサルティング株式会社	代表取締役社長
	畠野 裁彦	株式会社九州プレシジョン	代表取締役会長
	原 和己	株式会社フジキ工芸産業	取締役総務部長
	牧之内 繁男	ローム・アポロ株式会社	名誉会長
	柳 俊光	医療法人柳育会	理事
	山倉 修一	大電株式会社	代表取締役社長
	横山 巍	大成ジオテック株式会社	代表取締役社長

筑後地域委員会 活動の記録

(役職は当時)

年度	実施日	項目	内容
平成24年度	9月18日(火)	勉強会	医療法人天神会 理事長 古賀 信彦 氏 「医療の国際化への挑戦と地域への貢献」 久留米大学医学部 主任教授 清川 謙輔 氏 「筑後地域の人口減少を食い止めろ！～産・官・医のチームによるまちづくりと経済発展～」
	12月5日(水)	勉強会	久留米大学医学部 教授 伊東 恭悟 氏 「がんワクチンのポテンシャルと地域経済振興」
平成25年度	6月28日(金)	勉強会	日本医師会 会長 横倉 義武 氏 「医療による鳥栖・筑後地域の活性化について」
	11月20日(水)	視察会	メディポリス医学研究財団がん粒子線治療研究センター(鹿児島県指宿市)
平成26年度	5月21日(水)	勉強会	ヘルスツーリズム研究所 所長 高橋 伸佳 氏 「医療ツーリズムの動向と地域経済への影響や地域の受け入れ体制」
	8月28日(木)	勉強会	佐賀国際重粒子線がん治療財団 理事長 十時 忠秀 氏 「サガハイマットの現況～地域連携と今後の展望について～」
	1月30日(金)	勉強会	久留米大学病院腫瘍センター 専任医師 近藤 礼一郎 氏 「筑後地域におけるがん診療の相談窓口～現状とこれから」
	3月9日(月)	運営会議	平成27年度活動方針、提言検討の進め方等について議論
平成27年度	6月11日(木)	運営会議	提言の内容について議論
	9月29日(火)	運営会議	提言の内容について議論
	12月9日(水)	運営会議	提言の内容について議論
	2月1日(月)	運営会議	提言の内容について議論
	3月14日(月)	運営会議	提言の内容について議論